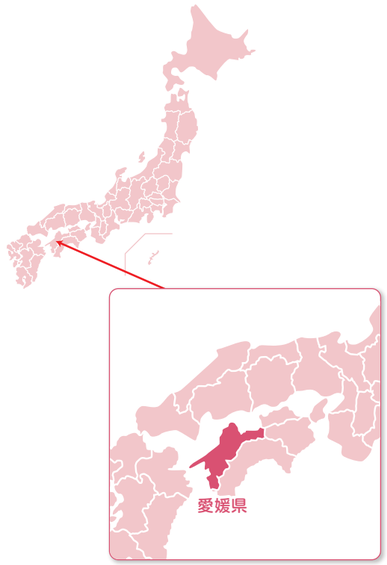
総務大臣賞

災害・避難カード作成と自助を促す共助の取組

三善自治会



▶設立年
平成18年2月

▶団体構成
856名

▶所在地
愛媛県大洲市春賀甲950番地　三善公民館

▶連絡先
TEL 0893-26-0120
E-mail miyoshi@city.ozu.ehime.jp

▶取組開始年月
平成28年8月～

【団体概要】
防災活動として、総会の開催並びに年1回以上の災害対応訓練等の実施や防災資機材等の整備を行っている。
地域の自主防災組織と組織を同じくしており、自治会の活動として、地方祭や敬老会、清掃活動等各種諸行事を実施するなど、地域としての結束が強い。

【背景】
三善地区は、1級河川肱川と矢落川の合流地点の下流域に位置し、地区の中心に肱川が流れている。過去に何度も肱川の氾濫や内水被害により、家屋や農地などに浸水被害が発生しており、山間部には、土砂災害（特別）警戒区域の指定を受けた箇所が複数ある。
また、近年、南海トラフ地震の発生の可能性も高まっており、当該地域は、最大震度7の地震が発生する予測がされている。
それらの災害に対し、人的、物的被害の発生及び拡大の防止を目的として、平成27年8月に地区防災計画を策定し、地域の体制を整え、防災事業を実施していく中で、地域防災力向上のために、内閣府が募集した「災害・避難カード」のモデル事業に応募し、事業を実施した。

【取組の内容】
平成28年度、内閣府が募集した「災害・避難カード事業」を活用し、モデル地区として同事業を実施した。3回のワークショップの中で、避難場所や避難所、2次避難先などの話し合いを行いながら災害・避難カードを作成するとともに、作成した同カードを基に、避難訓練を行った。
モデル事業で作成した「災害・避難カード」を地域全体に根付かせるため、平成29年度に自治会及び自主防災組織役員が地域内の全区でワークショップを開催し、その説明を行うとともに、活用を促すなど、自助を促す共助の取り組みを行った。

【成果】
平成30年7月豪雨災害による災害発生当日、自主防災組織役員が公民館へ集まり、地域内の災害対策本部を開設、まず、雨やダムの状況などの情報収集にあたり、収集した情報に基づき、地域の有線放送などを用い、避難を呼びかけるなどの支援活動を行った。
次に、避難所となっている公民館が、大規模な洪水時には浸水する恐れがあるため、あらかじめ、2次避難先や、どのタイミングで2次避難を行うかを検討し、自主防災組織主体で高台にある変電所施設への2次避難を実施した。
事前に作成した「災害・避難カード（リーフレット版）」の中には、避難行動時要支援者を記載するようになっており、その情報に基づいて要支援者に声掛けを行い、避難支援を行った。
三善地区では約80世帯が浸水の被害を受けたが、一人の犠牲者も出すことなく、スムーズな避難が出来た。

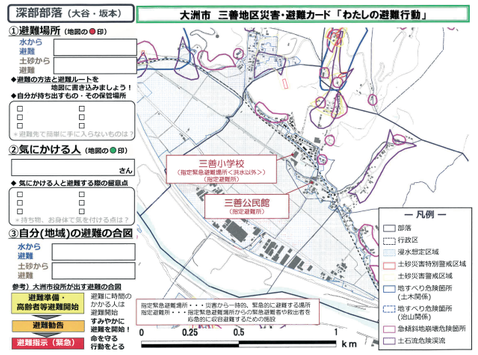
第1回ワークショップ カード作成

第3回ワークショップ 避難訓練

選定委員Comment

三善地区は、地区内を流れる肱川が氾濫して浸水する被害を過去にも繰り返し経験していることもあって、コミュニティの防災意識を育みつつ、浸水被害や地震災害に対する地域ぐるみの取り組みを積極的に行ってきている。
2015年からは、愛媛県内でもいち早く「地区防災計画」の取り組みをはじめ、2016年には内閣府の「災害・避難カード」のモデル事業にも指定され、地区をあげて防災計画、とりわけ避難計画の策定を進めてきた。
その中で、個々人の避難と助けあいに資するために「わたしの避難行動」と「わたしの情報」という2枚の避難カードを個人別につくって、避難での自助と共助が有効に機能するようにしていた。その個人カードの作成過程では、全世帯がその策定のためのワークショップや説明会に参加し、避難計画や支援計画をみんなの共有財産としてきた。
その事前の防災計画づくりと訓練などの実践が、2018年7月の西日本豪雨では見事に生かされている。約80世帯が浸水するという被害を受けながら、また何人かは濁流の中に取り残される状況を招きながらも、見事な避難行動や支援活動を展開して、死者もけが人も出さない結果につなげている。
指定避難場所の公民館が危険だと判断して素早く高台の変電所に避難先を変えた決断、逃げ遅れた人を細やかな安否確認で把握し救命ボートなどで救助した対応、自主防災組織・民生児童委員・消防団などが自治会と一体となって進めた支えあいなど、素晴らしい取り組みがその中で展開されている。
日頃のコミュニティ形成、事前の地区防災計画策定、実効性のある避難カードづくりなどの取り組みの有効性を、実際の豪雨災害対応で実証した優れた事例として、高く評価できる。

災害・避難カード リーフレット版



災害・避難カード 名刺版